

「秋田港・能代港再生可能エネルギー導入検討協議会」設置要綱

(目的)

第1条 秋田港及び能代港の港湾区域における再生可能エネルギーの導入に関する情報を共有し、港湾の管理運営と共生した円滑な導入を図るため、地域の関係者等が参画した「秋田港・能代港再生可能エネルギー導入検討協議会」(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、以下の事項について港湾管理者に助言等支援を行う。

- 一 秋田港・能代港の港湾区域における再生可能エネルギー事業の立地に際して、適地の設定に関する事項
- 二 その他協議会の目的を達成するために必要と認められる事項

(組織)

第3条 協議会の委員は、行政関係機関、学識経験者、民間企業、民間団体で組織する。

- 2 委員は、秋田県建設部長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、委嘱の日から平成26年3月31日までとする。
- 4 協議会に会長を置く。
- 5 会長は会務を総理し、協議会を代表する。
- 6 会長が職務を遂行できない場合は、会長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 協議会は公開とする。ただし、協議会において特に必要と認める場合は、公開しないことができる。
- 3 会長が必要と認める場合は、委員以外の者を協議会へ出席させ、意見を求めることができる。

(事務局)

第5条 協議会の事務局は、秋田県建設部港湾空港課に置く。

(雑則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成26年1月28日から施行する。

(経過措置)

- 2 第4条第1項の規定にかかわらず、最初に招集される協議会は、秋田県建設部長が招集する。

(謝金、交通費等の取扱い)

- 3 委員への謝金、交通費等の取扱いについては、秋田県条例の定めるところによる。(交通費については、出発地が秋田市の区域であるときを除く。)